

11. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	
家計動向 関連 (沖縄)		観光型ホテル（マーケティング担当）	・今後2～3か月先の客室稼働率見込みは大幅に良い状況ではないが、稼働率の落ち込みが激しかった今月と比べると、前年同月実績並みに回復する傾向である。	
		ゴルフ場（経営者）	・販売価格を上げたにもかかわらず、利用客数は今の段階で予想を上回っている。	
		一般小売店〔菓子〕（企画）	・行事への商品提案に力を入れていくことで、手ごたえを感じつつある。	
		百貨店（店舗企画）	・インバウンド客を意識した特設コーナーや企画など、アジアから見た日本の玄関としての企画を増やしつつあり、その効果に期待したい。	
		スーパー（企画担当）	・購買意欲は、年々拡大傾向にある。	
		コンビニ（経営者）	・建築中のマンションが増加しているので来客数の増加が期待できる。	
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・インフラが整ってきて、インバウンドの観光客が増えている。観光関連はかなり良さそうであるが、飲食店は慢性的な人手不足と時給高騰、長時間労働の改善などに追われ、営業面で機会損失を起している。	
		旅行代理店（マネージャー）	・年末に向けての問い合わせも多いことから、少しだけ状況が回復している。	
		通信会社（店長）	・新商品の発売があり、10月以降は販売数が伸びると予想している。話題性もあり客数増も見込まれ、提案により販売につながることであれば更に伸ばすことができる。	
		住宅販売会社（営業担当）	・今後も建築費の上昇が予測されるため、今月に入り前倒し契約受注があり、前年比で30%の増加である。	
		スーパー（販売企画）	・商圏内への競合店の新規出店があり、客数が減少する可能性がある。また1品単価も落ちてきている。	
		コンビニ（代表者）	・来客数は今後も安定して継続する。	
		衣料品専門店（経営者）	・月初めは来客があり、立ち上がりは良かったが、日がたつにつれてトーンが変わってきている。新しい季節の商品がそろってきており、来月に期待している。	
		衣料品専門店（経営者）	・これから冬に向かうということもあり、良くはならない。	
	企業動向 関連 (沖縄)		観光型ホテル（代表取締役）	・入域観光客数の推移を見ると数字は伸びている。業界の全体的な景気は変わらない。しかし、会社単体では、先行きの売上予測が、前年よりも落ちている。今後は競争が激しくなりそうである。
		住宅販売会社（代表取締役）	・工事受注に関しては順調に推移しているが、現場代理人や下請業者の不足感が増しており今後の業績への影響が懸念される。	
		その他専門店〔書籍〕（店長）	・客数微減の傾向が続いている。	
		商店街（代表者）	・商店街の物販では特に婦人服等が大変なようで、値下げしても売れないという話をよく耳にする。強いて少し良い話をすれば、空き店舗に入ってくる人が多い飲み屋くらいであるが、売上のほどは分からない。物販の売上は厳しい状況下であり、各店舗はいつ辞めるか、というほどに危機感を抱いているようである。	
		×		
		食料品製造業（総務）	・年末に向かうにあたり県内経済は好調を維持する。	
		輸送業（代表者）	・離島の生コンの出荷量が増勢基調である。公共工事が需要期を迎え好調な上、リゾート関連のホテルや販売店等の民間工事がめじろ押しである。アスファルトが増勢となるのは、少し時間が掛かりそうである。	
		輸送業（営業）	・県内への流通量は顕著に増えているとみられる。今後も同様の見込みである。これに対し、増加する取扱物量に対応する人材は不足気味で、人材確保のための待遇見直しも、原資となる荷主への料金改定の理解を頂きつつ推進することが急務である。昨今の労働基準の問題も重なり、労働力確保が収益改善、確保の最大の課題である。	
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・やや良くなりつつあるが、現状維持の見通しである。	
		建設業（経営者）	・新築とは別に、リフォームの受注が低調気味である。	
		広告代理店（営業担当）	・県内における民間企業の販促活動への投資予算は、業種業態によって様々だが、全体としては横ばいである。今後も大きく伸張する要因は見当たらないことから、現状維持が当面の見通しである。	
			-	-
		×	-	-
雇用			-	-

関連 (沖縄)	人材派遣会社（経営者）	・景気は良くなるとみられるが、求人依頼の増加に比べ、求職者が減っているため、派遣の数字としては少しずつしか伸びない。正社員については求職は多いので、今後紹介等が増えていくとみられる。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・年末に向けて求人数が増える。
	人材派遣会社（総務担当）	・引き続き企業からの旺盛な受注はあるが、人手不足でマッチングができず迷惑をかけているのが現状である。
	職業安定所（企画事業所部門（求人））	・人手不足の状況でも、企業は契約社員から正社員への登用といった雇用形態の見直しや昇給などを行う傾向が弱く、大きな変化は2～3か月後も変わらないと考える。
	学校〔大学〕（就職担当）	・大学は夏季休暇が明け、後期開始とともに就活学生の動きが再び活発になる。10月以降の求人の動きについても期待したい。
	求人情報誌製作会社（編集室）	・毎年、年末に向けて件数が減少する傾向にある。また、10月から最低賃金が時給737円になり、引上げ幅は23円で過去最高の上げ幅となった。上げ幅が大きいこともあり、平均賃金の底上げにはなるが、一部の中小企業では人件費などの負担がのしかかり、経営にも影響が出ると予想される。それでも求人広告は出さざるを得ない状況である。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・落ち着いた下期を予想していたが、衆議院解散総選挙の話が出てきたので慌ただしくなるとみられる。
x	-	-